

治水

発行 全国治水期成同盟会連合会

東京都千代田区麹町4丁目8番26号 ロイクラトン麹町
電話 03(3222)6663 FAX 03(3222)6664
ホームページ <https://zensuiren.org/>
お問い合わせ info@zensuiren.org
編集・発行 椿本和幸



早春の河津川（二級水系河津川 静岡県賀茂郡河津町）

● 目 次

令和2年度 水管理・国土保全局関係 補正予算（第3次）配分概要（国土交通省HPより）……………	2
「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を閣議決定（国土交通省HPより）……………	13
～国民の生命・財産、国家・社会の重要な機能を守るため、国土強靱化の取組を加速化・深化～	

令和2年度 水管理・国土保全局関係 補正予算(第3次) 配分概要

I. 令和2年度水管理・国土保全局関係補正予算(第3次) 配分方針

1. 配分方針

令和2年度水管理・国土保全局関係補正予算(第3次)については、「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」(令和2年12月8日閣議決定)において、取り組む施策として掲げられた「防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保」を行うための所要の経費が計上及び公共事業の効率的な執行のため、いわゆる「ゼロ国債」(当該年度の支出はゼロであるが、年度内に契約発注が可能)が設定されたところである。

配分に当たっては、地域の実情や地方公共団体の要望等を勘案しつつ、高い緊急性や効果が認められる事業に重点をおくこととする。

2. 配分対象事業費

4,974 億円

内 訳	
防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保	4,494 億円
国庫債務負担行為(ゼロ国債)	480 億円

※ 上記の他に

- ・水資源開発事業交付金 57 億円(公共費ベース)がある。
- ・災害復旧関係事業として、直轄 887 億円、補助 3,297 億円(国費ベース)を配分する予定である。
- ・省全体で社会資本整備総合交付金 5,403 億円(国費ベース)がある。

Ⅱ. 令和2年度補正予算（第3次）配分総括表

[総事業費]

(単位：百万円)

区分	防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保			防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策			国庫債務負担行為(ゼロ国債)			合計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
河川事業												
直轄	235,542	43,776	279,318	235,542	43,776	279,318	29,770	2,280	32,050	265,312	46,056	311,368
補助	73,414	-	73,414	73,414	-	73,414	-	-	-	73,414	-	73,414
ダム事業												
直轄	18,822	4,856	23,678	18,822	4,856	23,678	4,300	-	4,300	23,122	4,856	27,978
補助	4,920	-	4,920	4,920	-	4,920	-	-	-	4,920	-	4,920
砂防事業												
直轄	38,804	1,010	39,814	38,804	1,010	39,814	9,575	-	9,575	48,379	1,010	49,389
補助	16,867	-	16,867	16,867	-	16,867	-	-	-	16,867	-	16,867
海岸事業												
直轄	4,865	-	4,865	4,562	-	4,562	2,105	-	2,105	6,970	-	6,970
補助	230	-	230	230	-	230	-	-	-	230	-	230
下水道事業												
直轄	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助	4,319	1,963	6,282	4,319	1,963	6,282	-	-	-	4,319	1,963	6,282
計												
直轄	298,033	49,642	347,675	297,730	49,642	347,372	45,750	2,280	48,030	343,783	51,922	395,705
補助	99,749	1,963	101,713	99,749	1,963	101,713	-	-	-	99,749	1,963	101,713
合計	397,782	51,605	449,388	397,479	51,605	449,085	45,750	2,280	48,030	443,532	53,885	497,418

(注) 1. 直轄のダムには、利水者負担金を含む。
 2. 直轄のダムには、他に水資源開発事業交付金5,709百万円(公共費ベース)がある。
 3. 他に災害復旧関係事業として、直轄88,713百万円、補助329,655百万円(国費ベース)を配分する予定である。
 4. 四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある。

Ⅲ. 事業別概要

1. 防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保

事業名	事業概要	配分額 (百万円)
○河川事業 ○ダム事業 ○砂防事業 ○海岸事業 ○下水道事業	<p>気候変動の影響により激甚化・頻発化する水災害や切迫する地震災害等に屈しない強靱な国土づくりに向け、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」（令和2年12月11日）等を計画的に講じ、防災・減災、国土強靱化を強力に推進するため、以下の対策を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○気候変動を見据えた府省庁・官民連携による「流域治水」等の推進 ○河川・ダム、砂防関係施設等の重要インフラに係る老朽化対策 ○災害時情報伝達手段の多重化・高度化 ○3次元モデルやカメラ画像等を活用したインフラの整備、管理などデジタル化の推進 	449,388

2. 国庫債務負担行為（ゼロ国債）

事業名	事業概要	配分額 (百万円)
○河川事業 ○ダム事業 ○砂防事業 ○海岸事業	<p>積雪寒冷地等地域の実情等に配慮し、早期効果発現が見込まれる事業等を効率的に実施する。</p>	48,030

IV. 都道府県別等配分額

1. 「防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保」

[直轄事業]

(単位：百万円)

区分	河川事業		ダム事業		砂防事業		海岸事業		合計	
		防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策		防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策		防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策		防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策		防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策
東北地方整備局	27,058	27,058	3,949	3,949	3,330	3,330	250	250	34,587	34,587
関東地方整備局	56,532	56,532	703	703	2,900	2,900	773	470	60,908	60,605
北陸地方整備局	28,249	28,249	1,640	1,640	9,000	9,000	1,067	1,067	39,956	39,956
中部地方整備局	22,969	22,969	6,039	6,039	8,280	8,280	1,575	1,575	38,862	38,862
近畿地方整備局	39,929	39,929	2,583	2,583	5,340	5,340	10	10	47,861	47,861
中国地方整備局	23,304	23,304	310	310	1,666	1,666	100	100	25,380	25,380
四国地方整備局	18,515	18,515	5,457	5,457	1,668	1,668	290	290	25,930	25,930
九州地方整備局	29,557	29,557	2,498	2,498	3,930	3,930	100	100	36,085	36,085
北海道開発局	33,206	33,206	360	360	3,700	3,700	700	700	37,966	37,966
沖縄総合事務局	-	-	140	140	-	-	-	-	140	140
全国計	279,318	279,318	23,678	23,678	39,814	39,814	4,865	4,562	347,675	347,372

(注) 1. ダムには、利水者負担金を含む。
 2. ダムには、他に水資源開発事業交付金5,709百万円（公共費ベース）がある。
 3. 他に災害復旧関係事業として、直轄88,713百万円（国費ベース）を配分する予定である。
 4. 四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある。

IV. 都道府県別等配分額

1. 「防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保」

(単位:百万円)

区分	河川事業		ダム事業	砂防事業		海岸事業	下水道事業		合計	
	防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策	防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策		防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策	防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策		防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策	防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策	合計	防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策
北海道	1,839	1,839	-	-	1,954	1,954	-	-	3,793	3,793
青森	250	250	-	-	175	175	-	-	425	425
岩手	2,820	2,820	-	-	1,385	1,385	-	-	4,205	4,205
宮城	1,950	1,950	170	170	-	-	-	-	2,120	2,120
秋田	1,250	1,250	-	-	-	-	-	-	1,250	1,250
山形	800	800	-	-	320	320	-	-	1,120	1,120
福島	3,020	3,020	-	-	-	-	-	246	3,266	3,266
茨城	350	350	-	-	80	80	-	-	430	430
栃木	2,330	2,330	-	-	-	-	-	-	2,330	2,330
群馬	1,640	1,640	-	-	240	240	-	-	1,880	1,880
埼玉	2,860	2,860	-	-	200	200	-	-	3,060	3,060
千葉	3,356	3,356	-	-	-	-	-	-	3,356	3,356
東京	10,000	10,000	-	-	-	-	-	-	10,000	10,000
神奈川	6,874	6,874	-	-	113	113	-	997	7,984	7,984
山梨	140	140	-	-	331	331	-	-	471	471
長野	450	450	50	50	1,852	1,852	-	160	2,512	2,512
新潟	1,920	1,920	-	-	100	100	-	5	2,025	2,025
富山	75	75	-	-	182	182	-	-	257	257
石川	535	535	-	-	76	76	-	-	611	611
岐阜	200	200	-	-	309	309	-	-	509	509
静岡	2,430	2,430	-	-	107	107	180	180	2,717	2,717
愛知	1,960	1,960	-	-	422	422	-	622	3,004	3,004
三重	418	418	500	500	140	140	50	50	1,108	1,108
福井	448	448	-	-	56	56	-	-	504	504
滋賀	720	720	-	-	140	140	-	-	860	860
京都	520	520	-	-	40	40	-	-	560	560
大阪	2,484	2,484	2,200	2,200	-	-	-	1,467	6,151	6,151
兵庫	-	-	100	100	-	-	-	267	367	367
奈良	270	270	-	-	150	150	-	-	420	420
和歌山	300	300	-	-	60	60	-	40	400	400
鳥取	158	158	-	-	192	192	-	-	350	350
島根	60	60	-	-	122	122	-	-	182	182
岡山	6,640	6,640	-	-	101	101	-	1,528	8,269	8,269
広島	2,654	2,654	-	-	4,500	4,500	-	200	7,354	7,354
山口	50	50	200	200	90	90	-	-	340	340
徳島	480	480	-	-	320	320	-	-	800	800
香川	360	360	-	-	-	-	-	-	360	360
愛媛	620	620	-	-	110	110	-	-	730	730
高知	160	160	-	-	50	50	-	-	210	210
福岡	6,444	6,444	-	-	1,493	1,493	-	460	8,397	8,397
佐賀	1,235	1,235	-	-	160	160	-	290	1,685	1,685
長崎	592	592	-	-	192	192	-	-	784	784
熊本	-	-	-	-	173	173	-	-	173	173
大分	1,372	1,372	1,700	1,700	140	140	-	-	3,212	3,212
宮崎	280	280	-	-	290	290	-	-	570	570
鹿児島	100	100	-	-	502	502	-	-	602	602
沖縄	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	73,414	73,414	4,920	4,920	16,867	16,867	230	230	101,713	101,713

(注) 1. 他に災害復旧関係事業として、補助329,655百万円(国費ベース)を配分する予定である。

2. 四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある。

IV. 都道府県別等配分額

2. 国庫債務負担行為（ゼロ国債）

〔直轄事業〕

（単位：百万円）

区分	河川事業	ダム事業	砂防事業	海岸事業	合計
東北地方整備局	1,125	656	1,377	300	3,458
関東地方整備局	4,530	-	1,170	-	5,700
北陸地方整備局	1,684	557	2,016	1,639	5,896
中部地方整備局	2,280	-	1,846	166	4,292
近畿地方整備局	4,210	1,230	1,800	-	7,240
中国地方整備局	940	-	531	-	1,471
四国地方整備局	1,394	318	-	-	1,712
九州地方整備局	3,376	910	250	-	4,536
北海道開発局	12,511	629	585	-	13,725
沖縄総合事務局	-	-	-	-	-
全国計	32,050	4,300	9,575	2,105	48,030

(注) 1. ダムには、利水者負担金を含む。

2. 四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある。

V. 配分箇所の具体事例

1. 防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保

[直轄事業]

都道府県名	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
(気候変動を見据えた府省庁・官民連携による「流域治水」等の推進)			
岡山県 くらしきし (倉敷市)	たかはしがわ 高梁川水系 高梁川 (河川激甚災害 対策特別緊急事 業)	1,930	平成30年7月豪雨の影響により堤防が決壊し、甚大な浸水被害が発生したため、緊急的に小田川合流点付替えや河道掘削及び堤防整備等を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
熊本県 あそぐん (阿蘇郡 みなみあそむら 南阿蘇村・ きくちぐん 菊池郡 おおづまち 大津町)	しらかわ 白川水系 白川 (立野ダム建設 事業)	690	白川水系白川において、立野ダム建設事業を推進し、早期に地域の安全性の向上を図る。
福岡県 あさくらし (朝倉市)	ちくごがわ 筑後川水系 (特定緊急砂防 事業)	400	平成29年九州北部豪雨の影響により、多数の斜面崩壊が発生し、甚大な被害が発生したため、緊急的に砂防堰堤の整備等を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
神奈川県 おおいそまち (大磯町等)	せいしゅう 西湘海岸 (海岸保全施設 整備事業)	470	西湘海岸において、岩盤型潜水突堤の整備を推進し、早期に地域の安全性の向上を図る。
(河川・ダム、砂防関係施設等の重要インフラに係る老朽化対策)			
宮城県 おおさきし (大崎市等)	なるせがわ 鳴瀬川水系 鳴瀬川 (河川維持修繕 事業)	786 の内数	鳴瀬川水系鳴瀬川において、 ^{おおえがわ} 大江川排水機場の老朽化対策を実施し、早期に地域の安全性向上を図る。
長野県 しもいなぐん (下伊那郡 おおしかむら 大鹿村)	てんりゅうがわ 天竜川水系 (砂防事業)	2,400	天竜川水系において、長寿命化計画に基づく修繕等を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。

※配分額は工事諸費を除いた事業費(ダム(直轄事業)には利水者負担金を含む)である。

[補助事業]

都道府県名	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
(気候変動を見据えた府省庁・官民連携による「流域治水」等の推進)			
新潟県 かしわぎ (柏崎市)	うかわ 鵜川水系 鵜川 (事業間連携河川事業)	120	近年水害等での被害を踏まえ、浸水被害の危険性が高い区間等において河道掘削等を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
大阪府 いばらきし (茨木市)	よどがわ 淀川水系 あいがわ 安威川 (安威川ダム建設事業)	2,200	淀川水系安威川において、安威川ダム建設事業を推進し、早期に地域の安全性の向上を図る。
北海道 かみかわぐん (上川郡 しみずちょう 清水町)	ペケレベツ川 (大規模特定砂防等事業)	270	ペケレベツ川において、遊砂地の整備を推進し、早期に地域の安全性の向上を図る。
静岡県 はまつし (浜松市)	はまつごとうかいがん 浜松五島海岸 (海岸保全施設整備連携事業)	180	海岸環境及び利用に配慮した侵食対策として、天竜川での河道掘削と連携し、養浜、突堤の設置を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
大阪府 ねやがわし (寝屋川市 等)	寝屋川流域 下水道 (大規模雨水処理施設整備事業)	634	こうのいけ 鴻池処理区及びかわまた 川俣処理区において、雨水ポンプ場や下水道増補幹線の整備を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
(河川・ダム、砂防関係施設等の重要インフラに係る老朽化対策)			
徳島県 とくしまし (徳島市)	よしのがわ 吉野川水系 たたらがわ 多々羅川 (大規模更新河川事業)	50	吉野川水系多々羅川において、多々羅川排水機場の老朽化対策を実施し、早期に地域の安全性向上を図る。
長野県 ちのし (茅野市)	かくみょうかわ 角名川 (大規模更新砂防等事業)	75	角名川において、既設砂防堰堤の改築を推進し、早期に地域の安全性の向上を図る。

※配分額は工事諸費を除いた事業費（ダム（補助事業）には利水者負担金を除く）である。

2. 国庫債務負担行為（ゼロ国債）

[直轄事業]

都道府県名	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
(気候変動を見据えた府省庁・官民連携による「流域治水」等の推進)			
北海道 さっぽろし (札幌市等)	いしかりがわ 石狩川水系 石狩川下流 (河川改修事業)	9,181	ゼロ国債を活用することにより、施工が困難な冬期間の作業を軽減して河床洗堀対策等を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
岩手県 いわてぐん (岩手郡 しずくいしちょう 雫石町) 秋田県 せんぼくし (仙北市)	はちまんたい 八幡平山系 (砂防事業)	350	ゼロ国債を活用することにより、施工が困難な冬期間の作業を軽減して砂防堰堤の整備等を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
にいがたけん 新潟県 にいがたし (新潟市等)	にいがた 新潟海岸 (海岸保全施設 整備事業)	508	ゼロ国債を活用することにより、施工が困難な冬期間の作業を軽減してヘッドランドの整備等を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。

※配分額は工事諸費を除いた事業費である。

【参考】 災害復旧関係事業の具体事例

(令和2年7月豪雨により甚大な被害を受けた地域における再度災害防止対策)

■河川大規模災害関連事業、河川災害関連緊急事業、河川等災害復旧事業 [直轄事業]

都道府県名	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
山形県 むらやまし (村山市等)	もがみがわ 最上川水系 最上川	6,901	令和2年7月豪雨により甚大な被害が発生した最上川中流・上流において、河道掘削等を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
熊本県 ひとよしし (人吉市等)	くまがわ 球磨川水系	7,694	令和2年7月豪雨により甚大な被害が発生した球磨川水系において、河道掘削等を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。

※配分額は工事諸費を除いた事業費である。

■災害関連緊急砂防事業、災害関連緊急地すべり対策事業 [補助事業]

都道府県名	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
岐阜県 げろし (下呂市)	おおがほら 大ヶ洞	313	令和2年7月豪雨により甚大な被害が生じた大ヶ洞において、緊急的に砂防堰堤の整備を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
山形県 もがみぐん (最上郡 おおくらむら 大蔵村)	やなぎぶち 柳淵地区	981	令和2年7月豪雨により甚大な被害が生じた柳淵地区において、緊急的に地すべり防止施設の整備を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。

※配分額は工事諸費を除いた事業費である。

(令和元年東日本台風により甚大な被害を受けた地域における再度災害防止対策)

■河川大規模災害関連事業 [直轄事業]

都道府県名	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
福島県 すかがわし (須賀川市 等) 宮城県 かくだし (角田市等)	あぶくまがわ 阿武隈川水系 阿武隈川上流 阿武隈川下流	10,546	令和元年東日本台風により甚大な被害が発生した阿武隈川水系において、河道掘削等を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
宮城県 ひがしまつしまし (東松島市 等)	なるせがわ 鳴瀬川水系 よしだがわ 吉田川	2,480	令和元年東日本台風により甚大な被害が発生した鳴瀬川水系において、河道掘削、堤防整備等を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
埼玉県 ひがしまつやまし (東松山市 等)	あらかわ 荒川水系 荒川上流	5,845	令和元年東日本台風により甚大な被害が発生した荒川水系において、河道掘削、堤防整備等を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
茨城県 ひたちおおみやし (常陸大宮市 等)	なかがわ 那珂川水系 那珂川	5,975	令和元年東日本台風により甚大な被害が発生した那珂川水系において、河道掘削、堤防整備等を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
茨城県 ひたちおおみやし (常陸大宮市 等)	くじがわ 久慈川水系 久慈川	1,712	令和元年東日本台風により甚大な被害が発生した久慈川水系において、河道掘削、堤防整備等を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
東京都 おおたく (大田区等) 神奈川県 かわさきし (川崎市)	たまがわ 多摩川水系 多摩川	2,341	令和元年東日本台風により甚大な被害が発生した多摩川水系において、河道掘削等を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
新潟県 ながおかし (長岡市等) 長野県 ながのし (長野市等)	しながわ 信濃川水系 信濃川 ちくまがわ 千曲川	10,309	令和元年東日本台風により甚大な被害が発生した信濃川水系において、河道掘削、堤防整備等を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。

※配分額は工事諸費を除いた事業費である。

なお、令和2年度 水管理・国土保全局 事業実施箇所 都道府県(補正予算)は、こちらからダウンロードして下さい。

https://www.mlit.go.jp/river/basic_info/yosan/gaiyou/yosan/r02yosanhaibun.html

令和2年12月11日
 総合政策局公共事業企画調整課
 総合政策局社会資本整備政策課
 大臣官房公共事業調査室
 国土政策局総合計画課

「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を閣議決定

～国民の生命・財産、国家・社会の重要な機能を守るため、国土強靱化の取組を加速化・深化～

本日、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」が閣議決定されました。

取組の加速化・深化のために5年間で追加的に必要となる事業規模は、政府全体ではおおむね15兆円程度を目途としており、このうち国土交通省では、おおむね9.4兆円程度を目途として、所管分野を対象に、重点的・集中的に53の対策を講じてまいります。

- 近年、気候変動の影響により気象災害は激甚化・頻発化するとともに、南海トラフ地震・首都直下地震などの大規模地震の発生も切迫しています。また、高度成長期以降に集中的に整備されたインフラの老朽化が今後加速度的に進行し、適切に対応しなければ、中長期的なトータルコストの増大を招くのみならず、我が国の行政・社会経済システムが機能不全に陥る懸念があります。さらに、国土強靱化の取組をより効率的に進めるためには、デジタル技術の活用等が不可欠です。
- こうした観点から、国土交通省においては、災害から国民の命と暮らしを守るため、所管する各種インフラ等を対象に、
 - ・ あらゆる関係者が協働して行う流域治水対策
 - ・ 道路ネットワークの機能強化対策、鉄道、港湾、空港等の耐災害性強化対策
 - ・ 予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた早期対応が必要な施設への集中的な老朽化対策
 - ・ 国土強靱化に関する施策をより効率的に進めるためのインフラDXの推進
 などの対策について、重点的かつ集中的に実施し、取組の更なる加速化・深化を図ってまいります。

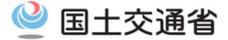
《問い合わせ先》

- [全般] 総合政策局 公共事業企画調整課 (代表03-5253-8111 FAX03-5253-1556)
木村・小長井・藤村 (直通03-5253-8912 内線24511・24513・24533)
総合政策局 社会資本整備政策課
宮沢・坂野 (直通03-5253-8982 内線24211・24237)
大臣官房 公共事業調査室
箱田・吉開 (直通03-5253-8258 内線24291・24296)
国土政策局 総合計画課
倉富・神谷 (直通03-5253-8356 内線29308・29317)

[個別分野]

- [技術開発] 大臣官房技術調査課
窪田・中
直通03-5253-8125内線22344・22347
総合政策局公共事業企画調整課
増・鶴岡
直通03-5253-8285内線24903・24934
- [官庁施設] 大臣官房営繕部計画課
榑
直通03-5253-8235内線23232
- [市街地・道路] 不動産・建設経済局地籍整備課
楨島・渡部
直通03-5253-8384内線30512・30522
- [人材] 不動産・建設経済局建設市場整備課
河村・加藤
直通03-5253-8281内線24829・24824
- [都市]
(宅地) 都市局都市安全課
井上・池田
直通03-5253-8402内線32342・32332
(市街地) 都市局市街地整備課
新屋・飯塚
直通03-5253-8413内線32712・32715
(地下街) 都市局 街路交通施設課
小川・大友
直通03-5253-8417内線32802・32862
(都市公園) 都市局公園緑地・景観課
舟久保・藤井
直通03-5253-8419内線32903・32953
- [都市環境] 総合政策局環境政策課
石川・大上
直通03-5253-8262内線24331・24334
都市局公園緑地・景観課
舟久保・藤井
直通03-5253-8419内線32903・32953
- [治水(河川・ダム・砂防)]
水管理・国土保全局河川計画課
森久保・松井
直通03-5253-8443内線35313・35333
- [下水道] 水管理・国土保全局下水道事業課
久岡・柴田
直通03-5253-8430内線34242・34233
- [海岸] 水管理・国土保全局海岸室
秩父・日野口
直通03-5253-8471内線36332・36325
港湾局海岸・防災課
細見・竹尾
直通03-5253-8688内線46714・46734
- [道路] 道路局企画課
森田・木下
- [市街地] 住宅局市街地建築課市街地住宅整備室
藤原・佐藤
直通03-5253-8517内線39663・39677
住宅局建築指導課建築物防災対策室
大島・鈴木
直通03-5253-8514内線39549・39567
住宅局住宅総合整備課
堀崎・湯浅
直通03-5253-8502内線39843・39844
- [観測] 国土地理院企画部企画調整課
宮川・傳法谷
直通029-864-2664・029-864-4568
- [鉄道] 鉄道局施設課
林・川村
直通03-5253-8553内線40813
- [港湾] 港湾局計画課
花田・井ノ口
直通03-5253-8668内線46322・46328
港湾局海岸・防災課
渡邊
直通03-5253-8688内線46735
- [空港] 航空局空港技術課
佐溝
直通03-5253-8725内線49502
航空局空港計画課
鈴木
直通03-5253-8717内線49214
航空局空港計画課大都市圏室
城後
直通03-5253-8719内線49242
- [気象] 気象庁総務部企画課
平・鈴木
代表03-6758-3900
直通03-3434-9075内線2215・2217
- [海上交通] 海上保安庁交通部企画課
相馬
直通03-3591-5650内線6103
- [災害対応基盤施設(海上保安施設等)]
海上保安庁総務部情報通信課
吉田
直通03-3591-9700内線2902
海上保安庁装備技術部管理課
大場
直通03-3591-9734内線4102

防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策 概要



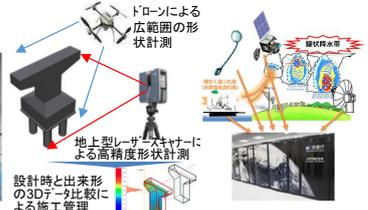
1. 基本的な考え方

○本対策は、気候変動に伴い激甚化・頻発化する気象災害や切迫する大規模地震、また、メンテナンスに係るトータルコストの増大のみならず、社会経済システムを機能不全に陥らせるおそれのあるインフラの老朽化から、国民の生命・財産を守り、社会の重要な機能を維持することができるよう、防災・減災、国土強靱化の取組の加速化・深化を図るため、

- ・ 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策(26対策)
- ・ 予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策(12対策)
- ・ 国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進(15対策)

を柱として、令和7年度までの5か年に追加的に必要となる事業規模等を定め、重点的・集中的に53の対策を講ずる。

2. 重点的に取り組む対策

激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策	予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策	国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進
 <p>気候変動に伴い激甚化・頻発化する自然災害に対応するため、事前防災対策を推進</p> <p>大規模地震時の緊急物資輸送機能等の確保のため、社会資本の耐震対策等を推進</p>	 <p>緊急または早期に措置すべき社会資本に対する集中的な修繕等の対策を推進</p>	 <p>国土強靱化事業を円滑化するICTの活用を推進</p> <p>観測体制強化やスパコン等活用により気象予測を高度化</p>

3. 本対策の期間

事業規模を定め集中的に対策を実施する期間：令和3年度(2021年度)～令和7年度(2025年度)の5年間

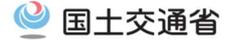
1. 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策



(1) 人命・財産の被害を防止・最小化するための対策

命を守るための事前防災の加速化・深化	防災体制の整備の加速化・深化
<p>【流域治水対策】気候変動に伴い災害が激甚化・頻発化するなか、あらゆる関係者との連携のもと、ハード・ソフト一体となった「事前防災対策」を加速化</p>  <p>流域治水における総合的かつ抜本的な対策</p> <p>【港湾における津波対策】最新の津波被害想定等を踏まえた、港湾における「粘り強い構造」を導入した防波堤の整備等を推進</p> <p>【地震時等に著しく危険な密集市街地対策】地震時に大規模火災のリスクの高い密集市街地において、老朽建築物の除却や延焼防止性能を有する建築物への建替等を促進</p> <p>【住宅・建築物の耐震化による地震対策】防災拠点等の耐震診断の前倒しを図り耐震化を促進</p> <p>【災害に強い市街地形成に関する対策】災害の危険性の高い区域における都市機能の移転、防災機能強化等を計画的に推進</p> <p>【大規模盛土造成地等の耐震化に向けた対策】個別の大規模盛土造成地等における地盤調査等により、安全性の確認・把握等を実施</p> <p>【防災・減災の基盤となる地籍調査重点対策】今後土砂災害等が発生する可能性の高いエリアのうち、緊急性の高い地域にて地籍調査を重点的に実施</p> <p>【グリーンインフラを活用した防災・減災対策】雨水の貯留浸透機能等の高いグリーンインフラの創出・保全等災害の低減に資する取組を支援</p>	<p>【国土地理院施設の耐災害性強化対策】災害時に被害状況を示した地図等を国・自治体等へ提供する国土地理院施設の耐災害性強化を実施</p> <p>【海上保安施設等の耐災害性強化対策】被災等により救助活動等に支障を来すおそれのある施設に、非常用電源設備設置等の実施や燃料供給体制を確保</p> <p>【災害応急対策活動に必要な官庁施設の電力の確保等対策】災害応急対策の活動拠点となる官庁施設の自家発電設備、受変電設備改修等を実施</p>  <p>確かな業務継続のための官庁施設の電力確保対策</p>
<h2>避難支援の加速化・深化</h2>	

1. 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策



(2) 交通ネットワーク・ライフラインを維持し、国民経済・生活を支えるための対策

強靱なネットワーク整備の加速化・深化

【高規格道路のミッシングリンク解消及び4車線化、高規格道路と直轄国道とのダブルネットワーク化等による道路ネットワークの機能強化対策】高規格道路のミッシングリンクの解消及び暫定2車線区間の4車線化、高規格道路と代替機能を発揮する直轄国道とのダブルネットワーク強化等を推進

【道路の法面・盛土の土砂災害防止対策】新たに把握された災害リスク等に対し、法面・盛土対策を推進

【道路の高架区間等を活用した津波や洪水からの浸水避難対策】緊急避難場所確保のため、予測浸水深より高い位置の直轄国道の高架区間等を活用するための避難施設の整備を推進

【市街地等の緊急輸送道路における無電柱化対策】電柱倒壊による道路閉塞のリスクがある市街地等の緊急輸送道路において、道路閉塞等の被害を防止する無電柱化を実施

【渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策】橋梁・道路の流掘り・流失対策・架け替え等を推進

【豪雨による鉄道河川橋梁の流出・傾斜対策及び鉄道隣接斜面の崩壊対策】橋脚等の基礎部補強、橋梁の架け替えにより、豪雨時の橋梁流出・傾斜を防止。異常検知システムにより、橋梁に異常が生じた際、列車の侵入を防止。法面防護工等により、豪雨による鉄道隣接斜面の崩壊を防止

【港湾の耐災害性強化対策(地震対策、高潮・高波対策、走船対策及び埋塞対策)】最新の地震被害想定や頻発化・激甚化する気象災害を踏まえた被害の軽減策を講じ海上交通ネットワークを維持

【走船事故等防止対策】重要施設周辺海域等に監視カメラやレーダーを設置し、重大事故を未然に防止

【航路標識の耐災害性強化対策(海水浸入防止対策、電源喪失対策、監視体制強化対策及び信頼性向上対策)】海水等の浸入を遮断し、航路標識の倒壊を防止。予備電源等の整備により、長期停電時の航路標識消灯事故等を防止。航路標識の状態を把握する監視装置を整備し、災害時の情報提供体制を強化。航路標識に使用している機器等について、災害に強い機器等を整備

【空港の耐災害性強化対策(護岸嵩上げ・排水機能強化による浸水対策、滑走路等の耐震対策、空港ターミナルビルの電源設備等の止水対策・吊り天井の安全対策、空港無線施設等の電源設備等の浸水対策及び空港BCPの実効性強化対策)】空港施設への浸水防止のため、護岸の嵩上げ等を実施。地震発生後における航空ネットワークの維持等のため、滑走路等の耐震対策を実施。電源設備への止水扉設置等による浸水対策や、吊り天井の安全対策を実施。訓練の実施等により、災害時における各空港の対応計画の実効性を強化



九州自動車道(横川-海辺)鹿児島空港の被災状況
暫定2車線区間の4車線化等による道路ネットワークの機能強化対策



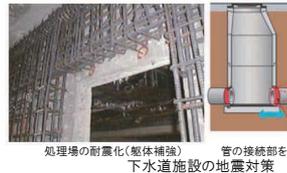
海上交通ネットワーク維持のための岸壁等の耐震化の対策

身近なインフラの強化の加速化・深化

【地下鉄、地下駅、電源設備等の浸水対策】止水板等の設置により、地下駅や電源設備等の浸水被害を防止

【大規模地震による駅、高架橋等の倒壊・損傷対策】基礎等の耐震補強により、大規模地震時の駅・高架橋等の倒壊・損傷を防止

【下水道施設の地震対策】防災拠点等の重要施設に係る下水道管路や下水処理場等を耐震補強することにより、地震時の最低限の排水機能を確保



処理場の耐震化(全体補強)
下水道施設の地震対策



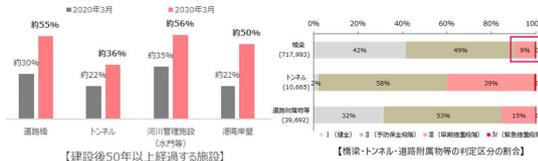
駅の耐震補強の対策

2. 予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策

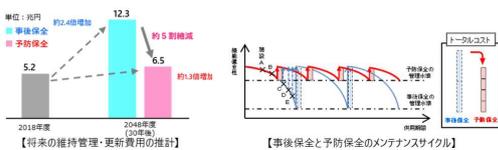


予防保全への転換による老朽化対策の加速

- 今後、建設後50年以上経過する社会資本の施設の割合が加速度的に増加することを踏まえ、予防保全への転換により、将来にかかる維持管理・更新費用を抑制していく必要
- 施設点検の結果、予防保全の管理水準を下回る状態の施設が多数存在。例えば、橋梁については、全橋梁のうち約1割が早急に修繕等の対応が必要な状況



- 今後の維持管理・更新を「予防保全」により行った場合、「事後保全」と比較して、その1年あたりの費用は約5割削減



集中的な老朽化対策の実践により
予防保全型インフラメンテナンスへの転換を加速化

【河川・ダム・下水道・砂防・海岸の老朽化対策】現時点で対応が遅れている老朽化施設等の修繕対策を集中的に対応し、コスト削減につながる投資的取組を推進

【道路施設の老朽化対策】定期点検等により確認された修繕が必要な橋梁・トンネル・道路付属物・舗装等の対策を集中的に実施

【都市公園の老朽化対策】予防保全型管理へ移行を図るため、インフラ長寿命化計画に基づく老朽化対策を実施

【老朽化した公営住宅の建替による防災・減災対策】特に老朽化した高経年の公営住宅の建替を重点的に支援

【港湾における老朽化対策】予防保全型維持管理の実現に向けた老朽化対策を推進

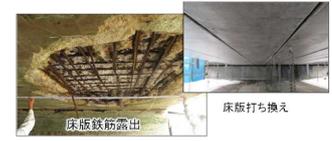
【予防保全に基づいた鉄道施設の老朽化対策】耐用年数を超過して使用している又は老朽化が認められる鉄道施設の長寿命化に資する補強・改良を実施

【空港の老朽化対策】老朽化が進んでいる施設について効率的かつ効果的な更新・改良を引き続き実施

【航路標識の老朽化等対策】航路標識の老朽化による倒壊、損壊等を防止するため、長寿命化のための整備を着実に実施



施設の老朽化例



河川管理施設等の老朽化対策



道路施設の老朽化対策



高経年の公営住宅の老朽化対策

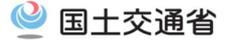


基本施設点検実施状況



老朽化した滑走路舗装の改良

3. 国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進



(1) 国土強靱化に関する施策のデジタル化

DXの活用の加速化・深化

- 【河川、砂防、海岸分野における施設維持管理・操作の高度化対策】デジタル技術を活用し、施設の維持管理・施工を効率化・省力化。さらに、災害時のみならず平時においても、施設操作の省力化を推進
- 【無人化施工技術の安全性・生産性向上対策】導入機器類の仕様及び関係基準等を策定、必要な人材育成を行うなど導入環境を整備し、現場において実装
- 【施工の効率化、省力化に資する対策】ICTの技術基準の策定など導入環境を整備
- 【ITを活用した道路管理体制の強化対策】遠隔からの道路状況の確認や過積載等の違反車両の取り締まりを行う体制の強化や、AI技術等の活用による維持管理の効率化・省力化を推進
- 【港湾におけるデジタル化に関する対策】ICT施工や3次元データ活用の推進等及び港湾関連データ連携基盤の構築により、国土強靱化施策の円滑化・効率化を推進
- 【電子基準点網の耐災害性強化対策】電子基準点内の機器の省電力化等により、災害時における長期間の停電でも地殻変動の監視を継続でき、防災・減災及びICT施工を活用した迅速な工事に貢献
- 【地図情報等の整備による被害低減対策】災害リスク情報や地図情報等の整備等により、被災状況の把握や救助活動等の遅れを防止
- 【国土強靱化施策を円滑に進めるためのインフラDX等の推進にかかる対策】防災・減災、国土強靱化に資する建設生産プロセスのデジタル化の推進及び技術開発の促進
- 【防災・減災、国土強靱化を担う建設業の担い手確保等に関する対策】官民施策パッケージを深化させ、担い手確保の枠組みを早期実現



(2) 災害関連情報の予測、収集・集積・伝達の高度化

災害関連情報の高度化の加速化・深化

- 【線状降水帯の予測精度向上等の防災気象情報の高度化対策】水蒸気量等の観測強化、海洋気象観測船更新等による観測の継続性強化、また、静止気象衛星ひまわり8号・9号の後継衛星製造に着手。スーパーコンピューターシステム導入による計算能力強化、解析・予測技術向上に向けた開発体制強化、情報システム更新等により防災気象情報の高度化を実施
- 【河川、砂防、海岸分野における防災情報等の高度化対策】降雨予測の精度向上を踏まえ、河川・ダム等の諸量データの集約化やダム・河川等とのネットワーク化を図り、水系全体での効率的・効果的に運用
- 【港湾における災害情報収集等に関する対策】衛星、ドローン、カメラ等を活用して、港湾における災害関連情報の収集・集積を高度化し、災害時の迅速な復旧体制等を構築するとともに、その分析結果を施設整備に反映
- 【港湾における研究開発に関する対策】国土強靱化に直結する研究開発を行うための体制を構築し、技術基準類や港湾設備に反映
- 【地震・津波に対する防災気象情報の高度化対策】大規模地震発生時にも地震・津波に関する情報の発表が継続できるよう、停電対策等を実施。また、大規模地震による被害の軽減のため、防災気象情報の高度化を実施
- 【火山噴火に対する防災気象情報の高度化対策】いつ発生してもおかしな火山噴火に対して、適切に噴火に関する情報の発表が継続できるよう、停電対策等を実施



「5か年加速化対策」の主な達成目標



1. 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策

(1) 人命・財産の被害を防止・最小化するための対策

対策名	対策内容	中長期的な数値目標	現状 (R元年度)	5年後の達成目標 (R7年度)	加速化・深化した場合の5年後に達成できる状況
災害応急対策活動に必要な官庁施設の電力の確保等対策	災害応急対策の活動拠点となる官庁施設の自家発電設備、受変電設備改修等を実施	災害応急対策の活動拠点となる官庁施設における電力確保のための対策の実施率	56%	75%	緊急性の高い災害応急対策の活動拠点となる官庁施設の電力の確保等対策を完了
防災公園の機能確保に関する対策	地震災害や風水害など多様な災害に対応した防災公園の整備を実施	機能を十分発揮させるために整備が必要な防災公園の対策実施率	—	80%	災害発生時に避難所や防災拠点となる防災公園の機能が充実
流域治水(河川・ダム・下水道・砂防・海岸)	気候変動による影響を踏まえた、河川の河道掘削、堤防整備、堤防強化、耐震対策、ダム・遊水地の整備等を実施	1級河川における戦後最大洪水等に対応した河川の整備率	約65%	約73%	近年の被災状況を踏まえ、当面5か年で緊急的に河川整備を促進し、浸水面積を減少
		2級河川における近年災害の洪水等に対応した河川の整備率	約62%	約71%	
	雨水排水施設等の整備により、近年浸水実績がある地区等において、再度災害を防止・軽減	浸水実績地区等における下水道による浸水対策達成率	約60%	約70%	近年浸水実績がある等、浸水被害の危険性が高い地区における下水道事業の浸水対策の効果を発現
	地域の社会・経済活動を支える基礎的インフラを保全する土砂災害対策を実施	街づくり等の観点から特に重要な箇所が砂防事業等の実施により保全される割合	約20% (R2年度)	約35%	街づくり等の観点から特に重要な箇所の砂防関係施設の整備を促進し、土砂災害のリスクを軽減
	気候変動による海面水位の上昇等が懸念される中、沿岸域における安全性向上を図る津波・高潮対策を実施	海岸堤防等の整備率	約53%	約64%	災害リスクが高く官公署等が存在する沿岸域で堤防等の整備を促進し、災害のリスクを軽減

「5か年加速化対策」の主な達成目標



1. 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策

(2) 交通ネットワーク・ライフラインを維持し、国民経済・生活を支えるための対策

対策名	対策内容	中長期的な数値目標	現状 (R元年度)	5年後の達成目標 (R7年度)	加速化・深化した場合の5年後に達成できる状況
高規格道路のミッシングリンク解消及び4車線化、高規格道路と直轄国道とのダブルネットワーク化等による道路ネットワークの機能強化対策	高規格道路のミッシングリンクの解消及び暫定2車線区間の4車線化、高規格道路と代替機能を発揮する直轄国道とのダブルネットワークの強化等を推進	高規格道路のミッシングリンク改善率	—	約30%	高規格道路約2万kmにおいてミッシングリンク(約200区間)の約3割で全線または一部区間を供用
		高規格道路(有料)の4車線化優先整備区間の事業着手率	約13%	約47%	高規格道路約2万kmにおいて有料道路の4車線化優先整備区間(約880km)の約5割で事業着手
大規模地震による駅、高架橋等の倒壊・損傷対策	柱、基礎等の耐震補強や立体交差事業の実施することで、大規模地震等による駅、高架橋等の倒壊・損傷を防止	首都直下・南海トラフ地震で震度6強以上の想定地域等の主要鉄道路線の耐震化率	97.4%	100% (R4年度)	首都直下・南海トラフ地震で震度6強以上の想定地域等の地震に対する鉄道施設の耐震対策を完了
港湾における地震対策	大規模地震発生時の国民生活・経済を支える海上交通ネットワークの維持等のため港湾施設の耐震化等を実施	大規模地震時に確保すべき海上交通ネットワークのうち、発生時に使用可能なものの割合	33% (R2年度)	47%	大規模地震発生時の海上交通ネットワークの維持のため重要施設が長期間供用できない事態を防止
港湾における高潮・高波対策	頻発化・激甚化する台風等による被害を軽減し、海上交通ネットワーク維持のため、高波・高潮対策を推進	高潮・高波対策を実施する必要がある港湾において、港湾機能維持・早期再開が可能となる割合	—	14%	高潮・高波の発生時に、港湾の重要施設が長期間にわたり供用できない事態を防止
滑走路等の耐震対策	地震発生後における航空ネットワークの維持等を可能とするため、滑走路等の耐震対策を実施	滑走路等の耐震対策により、地震後における航空ネットワークの維持等が可能となる空港の割合	70%	87%	ネットワークの拠点となる空港のうち、20空港で地震発生後における航空ネットワークの維持等を可能とする滑走路等の耐震対策を完了

「5か年加速化対策」の主な達成目標



2. 予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策

対策名	対策内容	中長期的な数値目標	現状 (R元年度)	5年後の達成目標 (R7年度)	加速化・深化した場合の5年後に達成できる状況
都市公園の老朽化対策	予防保全型管理へ移行を図るため、インフラ長寿命化計画に基づく老朽化対策を実施	緊急度の高い老朽化した公園施設の改修等の対策を実施できている都市公園の割合	31%	80%	インフラ長寿命化計画に基づく緊急度の高い老朽化した公園施設の改修等の対策を着実に実施
河川管理施設の老朽化対策	要緊急対策施設等の対応及び将来の維持管理費縮減につながる投資的取組を推進	予防保全段階にある河川管理施設の解消率	70% (R2年度)	86%	予防保全型維持管理に向け、老朽化した河川管理施設の対策を推進
道路施設の老朽化対策	予防保全による道路メンテナンスへ早期に移行するため、修繕が必要な道路施設の対策を集中的に実施	地方公共団体が管理する道路の緊急又は早期に対策を講ずべき橋梁の修繕措置率	約34%	約73%	地方公共団体が管理する道路における緊急又は早期に対策を講じる必要性がある橋梁の約7割の修繕に着手
老朽化した公営住宅の建替による防災・減災対策	特に老朽化した高経年の公営住宅の建替を重点的に支援	特に老朽化した高経年の公営住宅の更新の進捗率	—	85%	特に老朽化した高経年の公営住宅の建替を着実に実施し、85%の更新を完了
予防保全に基づいた鉄道施設の老朽化対策	耐用年数を超えて使用している又は老朽化が認められる施設の長寿命化に資する鉄道施設の補強・改良を実施	耐用年数を超えているなど予防保全が必要な鉄道施設の老朽化対策の完了率	14% (R2年度)	100%	令和元年度までの施設検査の結果、予防保全が必要な鉄道施設について、老朽化対策を完了
港湾における老朽化対策	港湾施設の安全な利用等の確保のため、予防保全型維持管理の実現に向けた老朽化対策を推進	予防保全型の対策を導入し、機能の保全及び安全な利用等が可能となった割合	83% (R2年度)	87%	平時はもとより、災害時においても港湾施設の機能が発揮できない事態を防止
空港の老朽化対策	老朽化の進んでいる施設の効率的かつ効果的な更新・改良を引き続き実施	施設の老朽化に起因する航空機事故の件数	0件	0件 (毎年度)	各施設の定期点検及び点検結果に基づき維持保全を着実に完了
航路標識の老朽化等対策	航路標識の倒壊・損壊等の被害に対応するため、長寿命化のための整備を着実に実施	老朽化等対策が必要な航路標識の整備率	55% (R2年度)	79%	老朽化対策が必要な航路標識において、老朽化等対策を79%完了

「5か年加速化対策」の主な達成目標



3. 国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進

対策名	対策内容	中長期的な数値目標	現状 (R元年度)	5年後の達成目標 (R7年度)	加速化・深化した場合の5年後に達成できる状況
-----	------	-----------	-----------	-----------------	------------------------

(1) 国土強靱化に関する施策のデジタル化

国土強靱化施策を円滑に進めるためのインフラDX等の推進にかかる対策	防災・減災、国土強靱化に資する建設生産プロセスのデジタル化の推進及び技術開発の促進	直轄土木工事におけるICT活用工事の実施率	79%	88%	生産性向上が図られる全ての直轄土木工事においてICTを活用した施工を実施
施工の効率化・省力化に資する対策	橋梁や砂防施設等のコンクリート構造物におけるICTの技術基準類の導入環境の整備	令和5年度までにインフラ構造物について、ICTを活用した出来形管理基準を「3基準」策定	—	5基準 (R5年度)	道路、河川、砂防の各構造物について、ICTを活用した出来形管理基準の策定を完了
防災・減災、国土強靱化を担う建設業の担い手確保等に関する対策	建設技能者の保有資格等を業界横断的に登録・蓄積する建設キャリアアップシステムの普及等を促進	国・都道府県・市町村における建設キャリアアップシステム活用工事の導入	—	100%	国並びに全ての都道府県及び市町村が建設キャリアアップシステムを活用する工事を導入
地図情報等の整備による被害低減対策	災害リスク情報や地図情報等の整備等により、被災状況の把握や救助活動等の遅れを防止	地形分類情報の整備	1,025 km ² /年 (R2年度)	12,400km ² (整備対象面積)	整備が必要な箇所において、標高データや地形分類情報等の災害リスク情報の事前整備等を完了

(2) 災害関連情報の予測、収集・集積・伝達の高度化

河川、砂防、海岸分野における防災情報等の高度化対策	降雨予測の精度向上を踏まえ、河川・ダム の諸量データの集約化や情報共有システムの強化を実施 等	1級水系および2級水系の利水ダムにおける情報網整備率	18%	100%	利水ダムを含めた既存ダムの各種データを一元的に管理することにより、施設操作・運用を改善
線状降水帯の予測精度向上等の防災気象情報の高度化対策	線状降水帯の予測精度向上に向けた観測体制・実況監視能力及び解析・予測技術向上に向けた開発体制の強化	線状降水帯予測の発表状況	—	線状降水帯等の危険性を県単位で提供	半日前から線状降水帯等による大雨に伴う災害発生への警戒を呼び掛け、避難等の行動を促進

防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策 事業規模の目途

対策数:123対策 <うち国土交通省53対策>

	政府全体	うち国土交通省
1. 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策[78対策]	概ね12.3兆円程度	<26対策>概ね7.7兆円程度
2. 予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策[21対策]	概ね2.7兆円程度	<12対策>概ね1.5兆円程度
3. 国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進[24対策]	概ね0.2兆円程度	<15対策>概ね0.13兆円程度
合計	概ね15兆円程度を目途	概ね9.4兆円程度を目途

注)四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある